

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
予算科目	3 款 2 項 4 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	福岡 保裕	担当責任者:	野島 孝美
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	65歳以上の高齢者			
根拠法令等	介護保険法			
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携並びに在宅と施設の連携等地域において、多職種相互の協働等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて地域における連携・協働の体制作り併せて、個々の介護支援専門員に対する支援を行う。			
事業の内容	包括的・継続的なケア体制の構築、介護支援専門員のネットワーク構築、介護支援専門員の日常的個別指導・相談、支援困難事例等への指導・助言			
改善策の具体的な取り組み(当初)	高齢者等からの相談内容等を分析し、多職種相互の協働等により問題解決を図るよう、多職種間の連携を密にする。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	40	50	10	13
	人件費	2,399	2,440	1,220	2,440
	合計	0	2,490	1,230	2,453
人件費内訳	人工数	0.30	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,399	2,440	1,220	2,440
財源内訳	国庫支出金	15	19	4	5
	県支出金	7	9	2	2
	地方債	0	0	0	0
	その他	8	10	2	2
	一般財源	2,409	2,452	1,222	2,444

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
日常的個別相談件数	人	20	20	3	6
支援困難事例指導件数	人	32	30	3	31
ケアマネ研修の開催回数	回	1	2	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250

成果指標				
成果指標	日常的個別相談件数、支援困難事例指導件数、事業所への研修会開催回数			
指標設定の考え方	相談件数・指導件数等の増加が、介護支援専門員の高齢者に対する安定した支援体制につながる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	30件	50件	50件	0
実績	52件	37件		0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	介護支援専門員だけでなく、多職種を交えた相談事例の検討を行い、連携を深めることで介護支援専門員が安心して業務に専念が出来るようになり、高齢者の生活支援につながると思われる。しかし、平成25年度末で地域包括支援センターの主任介護支援専門員が不在となるため、早期に人材確保が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	この事業を担当する主任介護支援専門員は地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に属する介護支援専門員と連携を密にし、これらの介護支援専門員が業務に専念出来るよう指導・助言を行う必要がある。現状として、主任介護支援専門員は他の業務を行いながらこの業務を担当しなければならず負担が大きい。担当していた主任介護支援専門員は25年度末を以って退職しており、新たな職員の確保が急務である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	当面、臨時雇用職員での対応となると思われるが、職員間の連携を強め対応願いたい。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。